

内閣府
文部科学省
経済産業省 担当大臣 様

日本共産党島根県委員会
委員長 中林 隆

島根の原発をなくし、原発ゼロの日本をつくる申し入れ

福島原発事故は、原発の危険性を国民の前に事実をもって明らかにしました。

現在の原発の技術は本質的に未完成で、極めて危険なものです。原発は莫大な放射性物質を抱えています。それをどんな事態が起きても閉じ込めておく完全な技術は存在しません。スリーマイル島事故、チェルノブイリ、そして今回の福島の重大事故は、「安全な原発」などあり得ないことを証明しました。

しかるに政府は大飯原発をはじめ、原発の再稼働を押しつけようとしています。今、政府がすべきことは福島原発の事故原因を徹底究明し、全国の原発の地震や津波の対策を根本から見直し、危険な原発からの撤退を決断することです。

島根原発には、三つの大問題があります。一つは、島根原発は県庁所在地に立地し、原発から県庁までは9キロの距離にあり、原発から30キロ圏内には46万人が暮らしています。事故が起きれば、被害の規模はケタ違いのものとなります。二つは、島根原発周辺には宍道断層（22キロ）をはじめ、海底活断層、陸域での活断層が発見されており、地震の巣状態と言えるほど危険性が高い地域です。三つは、島根原発を運転する中国電力は、全国最多の不正・不祥事を続けてきました。511カ所もの点検漏れを起こしながら、それを隠す隠ぺい体質に保安院でさえ、全国の商業原発の5段階評価において、全国で唯一、最低評価の「1」と断じました。

以上の立場から、島根の原発をなくし、原発ゼロの日本をつくること、政府が原発からの撤退を決断することを求め、以下の項目について申し入れます。

記

1. 危険な島根原発は廃炉にし、原発ゼロの島根をつくること。
2. 3号機の建設・運転は中止すること。
3. 東側では美保湾の調査、西側では古浦湾の調査を実施するなど宍道断層の徹底した調査を実施すること。大田沖の断層、鳥取沖西部・東部断層と宍道断層の連続性を調査すること。海底活断層の連動性を調査すること。
4. 福島原発事故を収束させるとともに、事故の原因究明を徹底すること。事故原因についての説明責任を果たすとともに、原発に対する島根県民の意見を聞く会・説明会を開催すること。
5. 地域防災計画の見直しや防災対策・避難計画の充実強化に対する支援を行うこと。
6. 原発から30キロ圏内の学校、公共施設、各家庭へヨウ素剤を分散配備し、50キロ圏内の配備についても検討すること。服用に対する指示系統や体制整備を充実すること。
7. 固定式モニタリングポストや可搬式モニタリングポストを増設すること。
8. 原発規制機関と推進機関の分離を定めた国際条約を守ること。